基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
平成24年度	<p>◎ 修士課程進学希望者は全員、4年次後半に実務訓練が義務付けられている。約13%の学生が海外における実務訓練を受けており、グローバルな知見と感覚を身に付ける恰好の機会となっている。(長岡)</p> <p>◎ 学士課程において海外の7大学等とのツイニング・プログラムを実施しており、留学生に対して、工学関係の日本語教材を作成し、現地大学での前半教育、工学部の授業の教科書又は副読本として活用するなど様々な取組がなされている。(長岡)</p> <p>◎ ツイニング・プログラムに関する工学教育方法の充実のため、8か国語による多言語工学用語辞書を作成している。これらは、学内だけでなく、全国の高等専門学校等教育関係者、海外の教育機関(インドネシア、タイ、モンゴル等)、海外に進出している企業等にも広く利用されている。(長岡)</p>		
	<p>◎ 国際的視野を有する人材育成を進めるために、博士前期課程における「海外インターンシップ」を選択科目として設けている。(豊橋)</p> <p>◎ 海外からの留学生を受け入れるため、すべての講義を英語で行い、教育研究を行う大学院英語特別コース(博士前期課程・博士後期課程)を開設している。(豊橋)</p> <p>◎ 企業における実習を重視した、MOT人材育成コースは特徴的である。(豊橋)</p>		○ 大学院課程においては、成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が十分に講じられているとは言い難い。(豊橋)
	◎ 教育学部の専門教育科目に、教職に関する科目や教科に関する科目の科目群に加えて、今日的な学校教育の多様な課題に対応した教育課題対応科目や、教科横断的な複合的な課題に対応した複合的課題対応パッケージ科目の科目群を設け、多彩な授業科目を開設している。(京都教育)		◎ 学期ごとに受講登録できる単位数の上限28単位については、単位数に見合った実質的な学習時間を確保したことになっていない。(京都教育) ○ 全学生必修であり複数の教員が担当する科目の一部については、成績評価基準の統一が見られない。(京都教育)
	<p>◎ チーム学修による実務実践的教育手法であるPBL型教育を全面的に取り入れ、PBL外部レビュー制度により産業界のニーズにあった教育研究を実現している。(産業技術)</p> <p>◎ 録画された授業をビデオライブラリ化し、めまぐるしく進歩する産業技術に関する情報をe-learningコンテンツとして卒業後10年間無料で視聴可能とする制度(AIIT Knowledge Home Port制度)を導入している。(産業技術)</p> <p>◎ コンピテンシーの獲得可能性や予習・復習についての具体的な指示を記載する等、学生がシラバスを活用しやすいよう工夫している。(産業技術)</p>		
平成25年度	<p>◎ 教育理念に基づく総合的な理工学教育を実施する目的で、主専門教育課程及び複眼的にこれを補完する副専門教育課程を設けている。(室蘭工)</p> <p>○ 異分野大学院連携教育プログラム、東京都市大学との連携講義を行い、学生の多様なニーズに応えている。(室蘭工)</p> <p>○ 学部「ロボット工学教育プログラム」や博士前期課程「先進マテリアル工学教育プログラム」等の分野横断的な教育プログラムを設け、所属学科・専攻以外の授業科目を履修することで幅広い知識を体系的に身に付ける取組を行っている。(室蘭工)</p> <p>◎ 航空宇宙機システム研究センターが中心となり、宇宙航空研究開発機構と連携大学院方式による連携講座を博士後期課程に設置するとともに、フライトシミュレーター等の特徴的な設備を導入して学生の実践的指導を行ない、関連業界に人材を輩出している。(室蘭工)</p>		
	◎ 推薦入学制度で合格した高校生に対して、オンライン学習管理システムを利用した遠隔地から学習可能な入学前教育を行っている。(北見工)		
	<p>◎ 教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)及び学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)が体系的に構成され、明確かつ簡潔に定められている。(弘前)</p> <p>○ 附属病院高度救急救命センターにおいて実施される医学部の学生実習には、先端的な施設を活用した緊急被ばく医療実習、放射能汚染傷病者受入実習が含まれ、喫緊の社会的要請に応えた医療者の養成が行われ、5年次の学生の全員が履修している。(弘前)</p> <p>○ 「学生自身による学修に関する自己評価制度を導入する」及び「授業の事前・事後学習を明示する等、学生の自主的及び能動的な学修(アクティブ・ラーニング)を促し、単位制度の実質化を推進する」等、単位の实質化を推進し、学士課程教育の質的転換に係る目標を達成するため、平成25年度から、21世紀教育科目の導入科目「基礎ゼミナール」で、学習記録(ラーニング・ポートフォリオ)の作成を導入している。(弘前)</p> <p>○ 成績評価基準が、21世紀教育において詳しく策定され、厳格な成績評価が行われている。(弘前)</p> <p>◎ 保健学研究科では、平成22年度から被ばく医療コースを開設し、修了生には被ばく医療認定士を付与している。また、東日本大震災による福島第一原発事故に際しては、コース受講生(看護師免許を有する社会人学生)が現地に赴き、学修による知識・経験を活かした被災地支援に取り組んでいる。(弘前)</p>	○ 学生の主体的学修の促進のために様々な工夫が行われているが、授業時間以外の学習時間の確保に一層の努力が期待される。(弘前) ○ 平成25年度から21世紀教育科目について「科目ナンバリング」が実施されているが、教育課程全体の体系性を明確にするために、全科目のナンバリングが早期に実施されることが期待される。(弘前)	
	◎ 学務情報と連動した多彩な機能を有する、Webベースでの学習支援システム「アイアシスタント」を独自に構築し、全学的に活用している。(岩手)		
			○ 医学部医学科において、シラバスの記載に精粗があり、難解で活用しにくい。(秋田)

基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
<p>◎ 平成24年度からの学部改組が、社会からの要請や卒業生の就職先の企業の意見、入学辞退者へのアンケート結果等を適切に反映させ、当該大学の特徴を活かしたものとなっている。(東京外語)</p> <p>◎ 英語学習支援センター(ELC)を設置して、学部の全学生を対象とした英語自律学習支援プログラムが実施され、独自のe-learningシステムを利用した学習機会を提供し、教育効果を高めるための取組が実施されて、学生に有効に活用されている。(東京外語)</p> <p>◎ 博士後期課程で、日本学術振興会が実施する「ITP」を活用して、非英語圏ヨーロッパ諸地域の大学院等との共同博士論文審査・共同学位授与制度を確立する努力がされており、すでに7か国との間で協定が結ばれ、3人に対して学位を授与している。(東京外語)</p>		<p>○ 学士課程・大学院課程において、成績評価基準と事前学習についてのシラバスの内容が不十分である。(東京外語)</p> <p>○ シラバスの授業内容の説明が簡略すぎるものがあり、また、複数の授業について内容の説明が同文であるものが多く見受けられる。(東京外語)</p>
<p>◎ 学位授与方針に「環境マインド」を養成することを掲げ、共通教育科目においては教養科目に環境科学群を設け全学生が最低2単位受講している。また、工学部では、平成23年度にISO14001の10年間継続的改善の努力に対して日本環境認証機構から「10年継続賞」が贈られている。(信州)</p> <p>○ 学士課程において、学位授与方針にある知識・能力等の修得に関して、カリキュラム・マップで各授業との対応関係を示し、その対応関係が適切であることが毎年確認され、学位授与方針に対応する授業が適切に履修されていると見なした上で各学部の卒業判定が行われている。(信州)</p> <p>○ 大学院課程において、社会人学生等を対象に、岡谷市や飯田市において平日の夜間及び土曜日に授業を行うサテライトコースを設置している。(信州)</p>		
<p>◎ 医学部医学科では、問題解決を通じて能動的・体験的に学ぶテュートリアル教育及び診療チームの一員として、より実践的な臨床能力を身に付ける臨床参加型実習(クリニカルクラークシップ)を学内外の病院で実施しており、教員監督下で患者の了解を得て、学生が体験修得した手技や経験症例を記載し、学生による実習評価及び、教員による学生評価やコメントを記載した「ふりかえり表(学修録)」を導入し、効果的な実習が行われている。(岐阜)</p> <p>◎ 教育の内容に「基盤的能力」の概念を導入し、さらに「考える力」「伝える力」「進める力」を要素として定め、各水準を示して教育を行っている。(岐阜)</p> <p>○ 成績評価の全学的な統一基準を定め、目標達成度に関して5段階の評語、評定を与える評価基準を設けている。(岐阜)</p>		
<p>◎ 当該大学の教養教育として国際教育プログラム(KUINEP)、及び国際交流科目等が提供されているほか、新入生向け少人数セミナー(ポケット・ゼミ)がさらに充実し提供されている。(京都)</p>		<p>○ 成績評価に対する学生からの異議申立て制度が一部の学部において整備されていない。(京都)</p>
<p>○ 隔年度に教養基礎科目として、学長、理事、監事による「特別授業—大阪教育大学の歴史と使命—」を開講し、大学の歴史と使命等を講義している。(大阪教育)</p> <p>◎ 学校安全教育の推進を図るため、複数の専門家がリレー方式で行う講義「学校危機と心のケア」を教養基礎科目に開設し、教員養成課程では、必修科目として「学校安全」を開講している。(大阪教育)</p>		
<p>◎ 国立大学唯一の観光学部と観光学研究科を有し、紀伊半島を含む黒潮文化圏の自然、経済、歴史、文化を活かした教育研究を行い、国と地域社会が期待する役割を積極的に果たすとともに、観光振興に資する有為な人材を育成している。(和歌山)</p> <p>○ 教育学部では、学生の勉学意欲を高めるとともに、指導力、実践力向上を目的とした、「へき地・複式教育実習」や「応用実習」等の選択実習を開設したり、公立小学校及び中学校での教育ボランティア「社会体験実習」や、地域の障害児とふれあい支援するなどの実践的教育のほか、和歌山県教育委員会との連携した「ジョイント・カレッジ」に積極的に取り組んでいる。(和歌山)</p>		
<p>◎ 自己点検・評価の一環として、各学部において授業評価アンケートと卒業時アンケートを毎年実施しているほか、卒業生や雇用主へのアンケート調査を随時実施して「教育の成果・効果を検証するためのアンケート調査報告書」として公表しており、これらで把握された学生のニーズや社会からの要請等を、教育内容に反映させるための取組がなされている。(徳島)</p> <p>○ 総合科学部総合理数学科では、4月の大学入門講座において高校復習テストを実施し、得点が低い科目については、自然科学入門等を履修するように指導している。(徳島)</p>	<p>○ 平成20年度と平成23年度に実施した学生の授業時間外学習の把握を踏まえ、授業時間外学習時間を確保するための対策を大学として組織的に講じている。近い将来、成果が期待できる特色ある取組である。(徳島)</p>	
<p>◎ 予防教育科学センター、小学校英語教育センター及び教員教育国際協力センターを設置して、学校教育に対する社会的ニーズに応える授業科目を学部及び大学院に提供している。(鳴門教育)</p> <p>◎ 修士課程において、3年間で修士の学位と幼稚園、小学校、中学校の教員免許状のいずれかが取得できる学校教員養成プログラムを設け、学生のニーズに応じている。プログラム在籍者に対しては、長期履修学生支援センターを設置し、きめ細かい就学支援を行っている。(鳴門教育)</p>		

基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点	
<p>○ 高度な専門知識と広い視野を持つなど、国際的に通用する研究者を育成するために、各基盤機関の物的及び人的資源を活用した「専攻専門科目」及び「共通専門基礎科目」等の専門教育を実施するとともに、専門を越えた特別教育プログラムにより総合的な教育を行っている。(総合研究)</p> <p>◎ 海外の大学・研究所等で学ぶ海外学生派遣事業、海外の大学・研究所等の研究者・学生等と共同してセミナーを実施する海外総研大レクチャー、欧米諸国の若手研究者が日本の研究機関等で研究交流を行うJSPSサマープログラムに併せて、英語研修及び来訪した若手研究者とポスターセッションによる交流を行う国際コミュニケーション(総研大レクチャー)等、教育の国際化を推進する取組を行っている。(総合研究)</p>		<p>○ シラバスの記載に精粗がある。(総合研究)</p>	
<p>○ 学生の修学目的に応じた多様な教育プログラム(SD、5D、3D、M、Mα)を提供しており、さらに、5D及び3Dプログラムでは学生にキャリアタイプ(タイプS、E)を選択させ、キャリアタイプに応じた実践的な授業科目を充実させている。国内外の機関での研究活動、企業等へのインターンシップ等、学外での研修を奨励し、その費用を助成している。(北陸先端)</p> <p>◎ グローバル人材の育成を担う教育組織として先端領域基礎教育院を設置し、「先端領域基礎教育院科目」として、先端領域教養教育部門、グローバルコミュニケーション教育部門、キャリア教育部門の3部門で計44の授業科目を開講している。(北陸先端)</p> <p>◎ 全研究科全課程で英語のみによる学位取得を可能としている。(北陸先端)</p> <p>○ 入学時期は年2回(4月、10月)、修了時期は年4回(6月、9月、12月、3月)設けている。(北陸先端)</p> <p>○ 各研究科の専門科目の授業は基本的に午前中のみ開講とし、午後の第3時限にオフィスアワーの時間帯を設定して個別指導や演習を行い、授業内容の理解の促進に努めている。(北陸先端)</p>			
<p>◎ 研究がより高度化している今日の医学教育・研究に対応するため、基礎医学・社会医学の分野において、世界的に貢献する研究医の養成を目的とし、研究医養成コースを設置し、2年次に連携大学からの学生を編入学させるとともに、医学科の学生で希望する者には当コースを選択できる制度を平成24年度から実施している。(奈良県立医科)</p> <p>◎ 医学科基礎医学教育課程では2年次に解剖学、生理学、生化学をにおいて、少人数グループによる討論型授業であるTBLを実施している。(奈良県立医科)</p> <p>◎ 医学科のシラバス(教育要項)は、履修科目の選択や履修計画の立案のみならず学習の手引きとしても役立つよう学年別に分冊して編集、配付している。特に、一般教育、基礎医学教育と、臨床医学教育の教育の特性に応じた内容、構成が工夫され、記載は詳細であり、教員・学生とも学習の手引きとして活用している。(奈良県立医科)</p>			
<p>◎ テレビ会議システム等を利用した遠隔講義システムを、離島実習のカンファレンスや、離島在住の学生への遠隔授業の実施等に有効に利用している。(沖縄県立看護)</p>			
<p>◎ 音楽学部及び音楽芸術研究科において、学内公開される専門実技試験の際に、各試験官の個別講評と採点結果を明示し、客観性が担保されている。(沖縄県立芸術)</p>		<p>◎ 大学院課程の履修規程が整備されていない。(沖縄県立芸術)</p>	
平成26年度	<p>◎ 臨床シミュレーションセンターが活用され、学生を対象とした多くのセミナーや講演会が実施され、実習も行われている。(旭川医科)</p> <p>○ 学位論文の審査に係る評価基準が研究倫理に関する基準を含んで作成されている。(旭川医科)</p>	<p>○ 成績評価アセスメントポリシーの策定が検討されており、異議申立て制度を規程として整備することが期待される。(旭川医科)</p>	
<p>◎ 震災後の福島や復興の状況を学ぶ短期受入プログラムは、アメリカからの留学生に独自のプログラムを提供するとともに、日本人学生にとっても新たな国際交流・異文化体験の場となっている。また、海外からの短期受入学生に対して学籍を付与し、短期プログラムでの学習成果の単位化について制度を整備している。(福島)</p> <p>◎ 「水・土地の汚染と私たちの健康・生活」「社会と文化専攻入門科目」「地域と行政専攻入門科目」「災害復興支援学」「原子力災害と地域」「現代社会と環境」等、震災・原発関連の地域の実情に基礎付けられた内容の科目が多数、開講されている。(福島)</p> <p>◎ 全学の成績評価の正確さを担保する取組として、また評価結果の透明性と公平性を保つために、成績評価の科目・担当ごとに評価分布表を全教員と全学生に公表している。(福島)</p> <p>○ 経済経営学類においてGPAを卒業要件としている。(福島)</p> <p>◎ 学士課程、大学院課程ともに、成績評価に対する不服申立て制度が明確に定められ、周知され、実施されている。(福島)</p> <p>○ 博士論文の評価基準に倫理規定を設けている。(福島)</p>			
		<p>○ 一部の学部・研究科において、異議申立て制度が学生と教員による個別の対応になっており、組織的な対応とは言い難い。(千葉)</p>	

基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
<p>○ 四大学連合複合領域コースを東京工業大学、一橋大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学の間で締結された四大学連合憲章に基づき運営している。(東京工業)</p> <p>◎ 学士課程において、期末試験を行う科目のうち約82%(437科目中、360科目)は、学生に答案の返却、模範解答の提示、解説等を行っている。(東京工業)</p> <p>○ 国際大学院プログラムの一つである東京工業大学・清華大学大学院合同プログラムでは、ダブル・ディグリー制を実施しており、北京の清華大学内に設置したオフィスには職員を駐在させ教育面・生活面での様々なサポートを行っている。(東京工業)</p> <p>◎ 「大学院キャリア科目」を設定し、学生自身がキャリアを描けるよう育成し、かつ、学生の専門分野の知識・技能に加えて社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる知識や能力、態度を育成しており、インターンシップによる単位認定制度も用意されている。平成25年4月にはイノベーション人材養成機構を設置し、キャリア教育を強化している。(東京工業)</p>		<p>○ シラバスの記載内容に、科目間で精粗がある。(東京工業)</p> <p>◎ 成績評価に対する異議申立てが学生と教員の対一対一対応になっており、制度化が十分とはいえない。(東京工業)</p>
<p>◎ 就職・キャリアデザインに資するため、海洋科学部で「グローバルキャリア入門」、海洋工学部で「キャリア形成論」、博士前期課程で「高度専門キャリア形成論Ⅰ」、博士後期課程では「高度専門キャリア形成論Ⅱ」等を開講し、産業界等の第一線で活躍する人材をゲストスピーカーとして招き、学部の特徴に応じた社会的な情勢や修士や博士の学位取得者のキャリア形成事例、専門的な学問と実社会での業務との関わり等について、キャリア形成に向けた動機付けを高める機会を提供している。(東京海洋)</p> <p>◎ 学外の研究機関(水産総合研究センター、海洋研究開発機構、海上技術安全研究所、電子航法研究所)と連携大学院を結成し、産官学共同で寄付講座「サラダサイエンス寄付講座」を食機能保全科学専攻に開設するなど学外の機関との連携により教育研究の充実を図っている。(東京海洋)</p>		
<p>◎ 教育の質を保証するとともに、教育の質の改善を図るため、平成24年度発足のアカデミック・プランニング・センター(APLAC)にIR分析部門を設け、個々の学生の学修パフォーマンスとその変化を分析し、学修サポート部門の学修相談員に必要な情報を提供して、学生の学修向上のための指導に資している。また、平成26年度発足の森有礼高等教育国際流動化センターにおいて、教務データの分析に基づき、学生の国際・国内流動化向上に向けた教育課程やコース開発(調整)を行っている。(一橋)</p> <p>◎ 東京医科歯科大学、東京工業大学、東京外国語大学との協定に基づく四大学連合(平成13年3月結成)による複合領域コースなど他大学の科目を積極的に履修できる体制を構築している。(一橋)</p> <p>◎ 交換留学制度を充実させた5年間に派遣学生、受入学生とも急増し、さらに教育及び研究の国際化に寄与することを目的とした「グローバルリーダー育成海外留学制度」を発足させるなど、国際化戦略の強化がなされ、目覚ましい成果が実現しつつある。(一橋)</p> <p>◎ ゼミナール形式の授業を増設し、専門的学習に備える基礎的学習の機会として入門的なゼミナールを導入するなど量的、質的に充実を図っており、在学生及び卒業生からの評価も高い。(一橋)</p> <p>◎ 毎年度、成績分布表を教員及び学生に開示することにより、全学的に定めるガイドラインに沿って適切な成績評価が行われていることを組織的に確認している。(一橋)</p> <p>◎ 国際企業戦略研究科の経営法務コースは、文部科学省の推進する博士課程教育リーダーシッププログラムの一環として、国際社会でリーダーシップを発揮する人材を養成する目的で東京工業大学に設置されたAGL(グローバルリーダー教育院)との共同プログラムを、平成24年度に開設している。(一橋)</p>		
<p>◎ 各学部でカリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーを作成し、教育課程の体系性を俯瞰できるようにしている。(横浜国立)</p> <p>○ 国際社会科学府では専攻横断教育プログラム、学部及び大学院では副専攻プログラムを設置し、複数の専攻を横断したコースや学生の所属する専攻以外の特定分野を学べるようにしている。(横浜国立)</p> <p>○ 平成25年度に国際戦略推進機構を設置し、国際人材育成戦略に基づき、多彩な国際交流事業の実施や教育プログラムの充実を図っている。(横浜国立)</p> <p>◎ 全学的にGPA制度を導入し、すべての学部及び研究科・学府でGPAを卒業・修了要件としている。(横浜国立)</p>		
<p>◎ 学部・学科などの教育課程を42の主専攻プログラムとして再編成し、プログラムごとにシラバスを作成するとともに、到達目標及びプログラムを通して獲得が期待される態度・姿勢を明確にすることにより、学生の習得すべき学習成果を主体とした教育体制を整備している。(新潟)</p> <p>○ 学生の多様なニーズに応じて、所属する主専攻プログラムとは異なる分野や課題について体系的に学ぶことができる副専攻プログラムを整備しており、所定の授業科目を24単位以上修得し、卒業時のGPAが2.5以上であることなど、一定の要件を満たした学生に副専攻認定証書を授与している。(新潟)</p>		

基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
<p>○ 教育実習を重要な科目として位置付け、1～4年次に「教育実地研究」として体系的に配置し、段階を追って実地研究内容の範囲を広げ深めていく教育課程となっている。(上越教育)</p> <p>◎ 学士課程の「実践セミナー」において、教職経験を持つ大学院学生を授業に参加させることによって、学部学生と大学院学生が教職経験を共有し、共に学び合う中で課題解決を図り、実践力を育成するための授業を実現している。(上越教育)</p> <p>◎ 外国での短期間の生活を通じて、その国の教育の実態及びその背景をなす文化に直接触れることを目的として、学部及び大学院で「海外教育研究」等を開設しており、オーストラリア、アメリカ、韓国の交流協定校において現地研修を行っている。(上越教育)</p> <p>◎ 「教職キャリアファイル」により学生が自らの学びの履歴を記録し自己評価を行えるようにするとともに、各学年及び卒業時における到達目標及び確認指標を示す「上越教育大学スタンダード」や、それに基づいた「教育実習ルーブリック」「上越教育大学スタンダードに準拠させて設定した教科のルーブリック及び知識・理解・技能等」「上越教育大学スタンダードに準拠させて設定した教職科目のルーブリック及び知識・理解・技能等」を作成し、学生による主体的な学びの目標を明確にしている。(上越教育)</p> <p>◎ 専門職学位課程では、学校支援プロジェクトにおいて、大学院学生及び大学教員が数か月にわたって実習校に入り、実習校が抱える課題について、実習校の教員等と連携・協力しながら解決に向けて取り組んでいる。(上越教育)</p> <p>○ 修士課程における特徴的な科目である「研究プロジェクト・セミナー」では、当該大学教員及び附属学校教員が、個人あるいは共同で行う研究プロジェクトの成果を学校教育の現場へ還元するため、その研究方法や成果を授業として教授している。(上越教育)</p>		
<p>◎ 海外の学術交流協定校、あるいはIFMSAの短期交換留学制度を利用して、毎年度20人前後の学生が海外での臨床実習や基礎医学実習を行っており、学術交流協定校及び教務委員会が適当と認めた大学、病院での臨床実習は単位化している。(浜松医科)</p> <p>◎ PBL-チュートリアル教育について、上級生による学生チューターを導入することにより、PBL参加学生が積極的にディスカッションを行う雰囲気を作る事ができるのみならず、チューターを務める学生の勉学にもつながっている。(浜松医科)</p>	<p>○ CITI Japanプロジェクトのe-learningプログラムを大学院学生全員に受講させることとしている。(浜松医科)</p>	
		<p>○ 成績評価に対する異議申立てについて、明文化された規定がない。(名古屋)</p> <p>○ 成績評価結果の分布等について継続的に調査を行い、成績状況の点検を行う必要がある。(名古屋)</p>
<p>◎ 学部から大学院へと6年一貫の教育課程を履修する「6年一貫教員養成コース」を設置して、高い資質・能力を備えた学校教員の養成に対する社会的要請に応えている。(愛知教育)</p>		<p>◎ 学部及び修士課程の教育課程の編成・実施方針の内容が、十分な内容を備えたものになっていない。(愛知教育)</p>
<p>◎ 学内の特色ある教育の取組を選定・支援することによって、教育の活性化を図ることを目的とした「三重大学教育GP」の制度を設け、また、高等教育創造開発センターでは、「PBL教育支援プログラム」を設けて授業改善を推進している。(三重)</p> <p>○ 独自にカスタマイズしたe-learningシステム「Moodle」を導入しており、「Moodle」とPBLの両者を組み合わせた科目を多く開設するなど、学生参加型の授業を拡大している。(三重)</p> <p>◎ 工学研究科では、学生、産業界、社会からのニーズに応じて、平成24年度より国際化に対応する「国際教育科目」を新設し、毎年学生を海外に派遣するなど、世界に通用する高度専門産業人材の育成を図っている。(三重)</p> <p>◎ 生物資源学研究科においては、インドネシアの2大学との間でダブル・ディグリー・プログラムの協定を締結しており、将来のアジア諸国における食料生産及び食料管理計画にかかる専門知識・技術を身に付けた人材の育成に取り組んでいる。(三重)</p>		
<p>◎ 修士課程では、学校現場や社会で必要とされている課題に応えるため、大学独自の教育プログラムを7つ開設し、学生の多様なニーズや学術の発展動向等に配慮し、授業科目を開講している。(兵庫教育)</p> <p>◎ 修士課程及び専門職学位課程で夜間クラスを設け多数の現職教員を受け入れている。(兵庫教育)</p>	<p>◎ 学士課程において、大学が設定した「教員養成スタンダード」に教育課程を結合させ、学習成果を確認することによって教員養成教育の質保証に取り組んでいる。(兵庫教育)</p>	<p>○ 学士課程、大学院課程のいずれにおいても成績評価の客観性・厳格性を担保するための組織的な取組が十分とはいえない。(兵庫教育)</p>
<p>◎ 「異文化研究留学プログラム(ICSSAP)」「法経連携専門教育プログラム」「5年一貫経済学国際教育プログラム(IFEEK)」「Kobe International Business Education and Research Program(KIBERプログラム)」「EUエキスパート人材養成プログラム」等の各専門分野における独自の教育プログラムを展開し、優秀で意欲ある学生に対して発展的な学修を促進している。(神戸)</p>		

基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
<p>◎ 国際通用性を身に付けるための科目や上級者向けの英語クラスの開設に加え、平成24年度に文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に採択された「開発途上国・新興国をフィールドにした実践教育によるグローバル人材育成」による海外プログラムの増加や、日本学生支援機構の奨学金の受給枠の拡大もあり、単位の取得に結びつく学生の海外派遣数がこの5年間で急増(約6倍)している。(鳥取)</p> <p>◎ 「鳥取学」「鳥取大学学」等の地域に根差した特色ある科目を開設し、また、平成25年度に文部科学省大学COC事業に採択された「知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業」を地域の市町村との連携で開始するなど、地方大学として地域を基盤とした特色ある教育を行っている。(鳥取)</p> <p>◎ 農学部、農学研究科及び連合農学研究科は、学士・修士・博士で一貫した教育組織改編や指導体制、教育プログラムの改革を通して、より乾燥地科学に特化した教育体制を形成している。(鳥取)</p> <p>◎ 農学研究科では、日本学術振興会「若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(I T P)」に採択された「乾燥地における統合的資源管理のための人材育成」及びその後継事業「鳥取大学インターナショナル・トレーニング・プログラム(T U - I T P)」により大学院学生を中国、イタリア、チュニジア、シリアに派遣している。(鳥取)</p> <p>◎ 農学研究科及び連合農学研究科では、毎年度、研究指導の計画を研究指導計画書として明示し、学生への研究指導の結果として、研究指導報告書を作成している。(鳥取)</p>		<p>○ 成績評価に対する学生からの異議申立てが、教員と学生の対対応となっている部局があり、組織的な対応として不十分である。(鳥取)</p>
<p>○ 学生自らの課題提案型履修プログラムを核とし、特定の学問領域又は複数の学問領域にわたって学習できる教育課程として、MP(マッチングプログラム)コースを設定している。(岡山)</p> <p>◎ 平成24年度から、「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」を開講し、それをさらに全学組織の生殖補助医療技術教育研究(A R T)センターへと整備・発展させ、体系的に胚培養士を養成する高等教育課程を構築している。(岡山)</p> <p>◎ 将来、グローバル人材として活躍したい学生を対象に、自分自身の学部にも所属したまま、語学教育や教養教育、専門教育において特別に学習サポートを受けるコースとして、グローバル人材育成特別コースを設定している。(岡山)</p> <p>◎ 語学能力を伸ばす工夫として、平成25年度から、教養教育科目、英語の必修時間数を増やしたほか、インターネットを活用した英語学習用オンライン教材を英語授業に取り入れるなどして、TOE I Cのスコアが向上するなどの成果を得ている。(岡山)</p> <p>◎ 中国の6大学との間で、博士前期(修士)課程の双方向学位制度と授業の単位修得を目的とする短期留学制度からなる岡山大学・中国東北部大学院留学交流O - N E C U Sプログラムが構築されている。(岡山)</p>		<p>○ 成績評価の異議申立て制度が定められていない。(岡山)</p> <p>○ 大学院課程のシラバスの記述内容をより充実させ、学生にとって有効に活用される全学的な取組が必要である。(岡山)</p>
<p>◎ 共通教育で演習形式や学生へのフィードバックを伴う双方向型の宿題・レポートの活用等、アクティブ・ラーニングの手法を活用した主題探究型科目6単位を全学必修としている。(愛媛)</p> <p>◎ 地域における様々な問題を解決し、地域社会の自律的発展に貢献できる実践的人材を育成するために、6つの特別コースを設置し、現場力のある人材を地域に輩出している。(愛媛)</p>		
<p>◎ 学士課程において、学科・コースにおける教育課程と各科目の達成度との関係を視覚化したカリキュラム・マップを明示している。(高知)</p>		
<p>○ 大学教育イノベーションセンターが中心となり、学生が自ら学び、考え、評価し合うアクティブ・ラーニングを本格的に導入している。(長崎)</p>		<p>○ 成績評価の異議申立て制度が組織的に整備されていない。(九州)</p>

基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	<p>◎ 学位授与方針と教育課程の編成・実施方針の一連の関連性に留意して全学的な作成要領を整備し、すべての学科・課程から選出された学修コーディネーターが中心となり、課程、学科ごとの学位授与方針と教育課程の編成・実施方針を定め、カリキュラムマトリックスによる授業科目ごとに身につけさせたい資質・能力を明示、科目間の関連を明確化するコースナンバリングなどを全学的に一貫した取組として実施している。(宮崎)</p> <p>◎ 英語が使える医療人の育成をめざし、医学科ではEMP (English for Medical Purposes)、看護学科ではENP (English for Nursing Purposes) プログラムを海外における臨床、実施実習と関連させて教育課程に組み込み、多くの学生が参加している。(宮崎)</p> <p>◎ アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れた新たな学士課程教育の開始により学生の主体的学習の促進が図られているとともに、各学部においても外部委員を含めるなどの評価を実施し、教育方法の改善を検証している。(宮崎)</p> <p>◎ 農学と工学が融合した全国初の農学工学総合研究科博士後期課程、医学と獣医学が融合した医学獣医学総合研究科博士課程は、産学連携の成果を教育内容に反映させるだけでなく、学術研究分野の融合の特色を生かし、異なる分野の教員が協働して研究指導に当たり、大学院学生をファーストオーサーとする論文を国際的学術雑誌に数多く掲載し、融合の効果と実績を残している。(宮崎)</p> <p>○ 教育学研究科教職実践開発専攻(専門職学位課程)の修了認定については、課程修了の判定は学修の成果をまとめたポートフォリオ及び課題研究等に基づいて、目標達成確認科目により行い、これらの評価・検証は公開形式の課題研究発表会を実施し、教育委員会・連携協力校等の外部者を加えた学習達成度評価委員会を組織して厳密に行われている。(宮崎)</p> <p>○ 「小中一貫教育プログラムの開発と実践ー小中一貫教育に関する総合的研究とそれを基盤とする新人教員養成及び現職教員研修ー」、「地域社会の教育支援研究センターとしての機能強化に向けた改革」及び「地域社会との協働による教員養成の機能強化に向けた改革」を実施し、社会からの要請に応じた教員の生涯職能成長の支援のために教育協働開発センターを中心に地域社会と大学の協働支援体制を確立している。(宮崎)</p> <p>◎ 「International GAP (国際的適正農業規範) 対応の食料管理専門職業人の養成」、「畜産基地を基盤とした大学間連携による実践型適正家畜生産技術者養成教育」、「太陽光発電関連産業のニーズに応える高度専門性を持つ人材育成プログラム」及び「太陽光発電関連産業群形成を目指した高度人材創出プログラム」等の特色あるプロジェクト実施によって、授業内容が改善され、外部評価においても高く評価されている。(宮崎)</p>		
	<p>◎ スポーツ科学の基礎となる学問分野における先端的研究成果を背景とする内容を、充実した施設設備を活用した実験に参加することにより体験する機会を必修科目として提供し、科学的な観点からスポーツに取り組む態度を育成している。(鹿屋体育)</p> <p>◎ 演習科目を中心に少人数による発表、意見交換を中心とする授業方法を積極的に採用するほか、武道の実技科目では、経験者と初心者がそれぞれの目的、役割に応じて積極的に参加できる工夫を加え、経験者にとっては実践的指導能力の向上につながっており、特に柔道については、柔道を専門としない受講者が初段を取得するまでの成果を上げている。(鹿屋体育)</p> <p>◎ シラバスにおける、科目ごとの到達目標の記載は、学位授与方針との関係を明確に示すものとなっており、学生が学習成果を自ら確認できるように配慮されるとともに、学生に対して実効的に周知が図られている。(鹿屋体育)</p>		<p>○ 学士課程、大学院課程のいずれにおいても学生の学習時間の状況を把握するための取組が不十分である。(鹿屋体育)</p> <p>○ 学士課程、大学院課程のいずれにおいても成績評価についての異議申立て制度が設けられていないことを含め、成績の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が不十分である。(鹿屋体育)</p>
	<p>◎ 女性の自立する力の育成を目指した「大妻教養講座」等の科目の開講、企業等との連携による課題解決型授業の実施、社会人女性を受け入れながら実施している大妻マネジメントアカデミー等、女子大学としてのキャリア教育の充実を図っている。(大妻女子)</p>	<p>◎ 「成績評価に関するガイドライン」を制定し、成績評価の恣意性を排除し、公平性を確保するため、評価の比率の目安を定め、平成26年度から施行しており、その成果が期待される。(大妻女子)</p>	
<p>平成27年度</p>	<p>◎ 学士課程、大学院課程の全授業科目において、開講部局、レベル、授業内容、使用言語に応じて特定の番号を付与する授業科目のナンバリングを実施している。(北海道)</p>		<p>◎ 一部の学部・研究科等を除いて、成績評価に対する学生からの異議申立ては直接教員が対応するものとしており、組織的な措置となっていない。(北海道)</p>
	<p>○ 国内の複数の大学との協定に基づく単位互換制度を活発に運用している。(北海道教育)</p> <p>◎ 高等教育の動向から見たシラバスの位置付け等を示した「シラバス作成の手引き」を作成し、シラバスの向上に取り組んでいる。(北海道教育)</p> <p>◎ 学部の自己推薦入試及び推薦入試の合格者を対象に、基礎学力不足への対応を含む入学前教育を実施している。(北海道教育)</p>		<p>○ 学士課程、大学院課程とも、教育課程の編成及び実施方法に関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が明文化されていない。(北海道教育)</p> <p>◎ 学士課程及び大学院課程における成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が十分に講じられていない。(北海道教育)</p>

基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
<p>◎ 学部の卒業要件として定める単位を優秀な成績で修得したと認められる者を対象に早期卒業制度を設け、学部の早期卒業と大学院博士前期課程と専門職学位課程との連携による「学部・大学院(博士前期課程及び専門職学位課程)5年一貫教育プログラム」や「学部学生による大学院科目履修制度」を実施している。(小樽商科)</p> <p>○ 学生が海外の交流協定校で修得した単位についての単位認定制度が、活発かつ実質的に運用されている。(小樽商科)</p> <p>◎ 正課科目として「地域連携キャリア開発(商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト(通称:マジプロ))や北海道地域の理解を深める「地域学」等を開設し、地域課題に取り組む教育活動を積極的に展開している。(小樽商科)</p> <p>◎ 学生の主体的で能動的な学習を積極的に促すことを目的として“ALキャンパス・リノベーション”“ALの再定義と多様なAL展開”“実学実践を実現する専門教育”“先進的外国語教育手法の開発”“地域資源を活用した教育改善”の5つを柱とし、大規模クラスにおける効率性・持続性・議論の多様性の向上を目指した「コミュニケーション・ラーニング」という名称のアクティブ・ラーニング授業を開始している。また、語学教育においても、単に外国語を話せるだけでなく、海外のビジネス現場で業務を行うことができる実践的な語学力を身に付けさせることを目的として、セルフ・アクセスによる学習(e-learning)とface-to-faceによる学習(対話型授業)を融合させた実践型Blendedラーニングを導入している。(小樽商科)</p> <p>◎ 平成26年度には学長裁量経費において「先進的なアクティブラーニングおよびサービス・ラーニング教育手法の開発および実践支援事業」を公募し、19件の教育に係る事業を実施するなど、アクティブ・ラーニングの全学的な展開を目指している。(小樽商科)</p> <p>○ 現代商学研究科博士前期課程に、地域医療を軸にした広範な専門分野からなる「異分野大学院連携教育プログラム」を設けている。(小樽商科)</p>		<p>◎ 学士課程及び大学院課程(専門職学位課程を除く。)において、成績評価に対する異議申立てが制度として明確化されていない。(小樽商科)</p>
<p>◎ アクティブ・ラーニングの定義を明確にし、積極的な実施に取り組んでいる。(茨城)</p> <p>○ 「総合英語」や理系基礎科目の「数学」「物理学」「化学」等の教養科目において習熟度別学習を導入したり、基礎学力不足学生の早期発見と履修指導を行うなど、基礎学力の不足した学生への多様な配慮を行っている。(茨城)</p> <p>◎ 理工学研究科では、地域の大学としての特色あるプログラムとして総合原子科学プログラム、原子力工学教育プログラム、先進創生情報学教育プログラムを実施している。(茨城)</p> <p>○ 外部企業等と協定締結をし、連携大学院方式の講座を設置して、大学院の教育研究を実施している。(茨城)</p>		
<p>○ 学士課程における教育課程の編成・実施方針を学科、課程又はコースごとに定め、カリキュラム・ツリー等により構造化した形で、学生にわかりやすく示している。(宇都宮)</p> <p>◎ 工学部では、平成26年度より授業開発、授業改善の取組を支援するための学内経費である教育プログラム支援経費を活用し、土曜日の午前中に基礎数学、基礎物理等について学生の疑問に答える個別対応の「寺子屋」を実施している。(宇都宮)</p> <p>○ 工学研究科(博士後期課程)においては、平成23年度より東フィンランド大学自然及び森林科学部・研究科と、また、平成24年度よりアイルランド国立大学ダブリン校理学研究科と、それぞれ国際交流協定に基づくダブル・ディグリー・プログラムを締結し、2人の学生が留学し、1人が平成25年度に博士の学位(ダブル・ディグリー)を取得している。(宇都宮)</p>		
<p>◎ 英語教育において、多読教材(22,026冊、3,802タイトル)を整備し、大学独自に作成しているテスト問題を解かせて、その結果を成績評価に反映させるなどすることにより、成果を上げている。(群馬)</p>		
<p>◎ 1、2年次の学部学生を対象とする、「知」の大きな体系や構造をより広い視点から見ることによりそれぞれの学問領域の全体像や、有機的なつながりを実感することを目的としたテーマ講義である学術俯瞰講義では、平成26年度に4科目が開講され、合計301人が受講している。(東京)</p> <p>◎ 各専門学部における教育において、学際的あるいは分野融合的な部局横断型プログラムを平成21年度から開設しており、平成26年度末までに延べ60人に修了証が発行されている。(東京)</p> <p>◎ 平成26年度からは、国際社会における指導的人材を育成することを目的として、学部学生を対象としたグローバルリーダー育成プログラムを開始している。(東京)</p> <p>◎ 教養学部前期課程の1年次生を対象に、理科生(理科一、二、三類)には、平成20年度からALESS(Active Learning of English for Science Students)プログラムを、文科生(文科一、二、三類)には、平成25年度からALES A(Active Learning of English for Students of the Arts)プログラムを、英語による学術的な成果発表能力を身に付けるために、必修科目として教育課程に組み込んでいる。(東京)</p> <p>◎ 初等・中等教育を日本語以外の言語で履修した学生を対象とするPEAKは、教養学部前期課程の国際教養コース、教養学部後期課程の国際日本研究コース、国際環境学コースから構成されており、「グローバル・キャンパスの形成」の具現化を目指す取組である。(東京)</p> <p>○ 協定に基づき、学部間の交換留学が実施されている。(東京)</p>	<p>◎ シラバス作成のためのガイドラインに沿ったシラバスの作成が期待される。(東京)</p>	<p>◎ 一部の学部・研究科等では、成績評価について疑義がある場合の異議申立て制度が設けられていない。(東京)</p> <p>○ 一部の研究科等においては、指導方針の明文化がなされていない。(東京)</p>

基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
<p>◎ 医学部と歯学部を併せ持つ医療系総合大学としての特色を活かし、複数学科の学生が共通の目標に向かって学ぶ融合教育課程を開発し、平成23年度より導入しており、複数学科の学生が共同で学ぶことにより学習効果が高まるもの、そして将来、連携・協調の下に包括的医療を提供するための基盤となるものを教育対象とし、6年間を通して、体系的に整理された様々な学習段階で共に教え合いながら学ぶ機会を創出している。(東京医科歯科)</p> <p>◎ 大学基金から奨励金を支給することにより「海外研修奨励制度」をはじめとし、学生が海外で学ぶ機会を多数設けている。(東京医科歯科)</p>		<p>◎ 学部専門科目における成績評価の異議申立て制度が整備されていない。(東京医科歯科)</p>
<p>◎ 正規授業「電子工学工房」「情報工学工房」「宇宙通信工学」や、サークル的活動を行う「ロボメカ工房」を通じて、体験教育を実施しており、各種コンテストにおいて入賞するなどの成果も挙げている。(電気通信)</p> <p>○ 教員向けのシラバス記入要領は、授業や成績評価に関する授業時間外の学習(予習・復習等)、成績評価方法及び評価基準(最低到達基準を含む。)等の記入方法を、適切な記入例を挙げて、分かりやすく示している。(電気通信)</p> <p>◎ 成績評価のガイドラインを設け、秀、優の比率の目安を定めており、おおむねガイドラインに沿った成績評価が行われている。(電気通信)</p>		
<p>◎ 「災害看護専門看護師教育課程」を医学系研究科修士課程にコース化し、すべての災害に対応できる高度な実践的能力を持った看護師を育成している。(福井)</p>		
<p>◎ 学科にある教育プログラム体系を越えて学ぶオーダーメイドの履修プログラム「工学創成プログラム」を設け、各学科が開講しているすべての専門科目を履修対象とすることを可能としている。(名古屋工業)</p>		
<p>◎ 単位の実質化を図るための学習時間の確保を目的として、キャンパス教育支援システム(SUCCESS)や学習管理システム(SULMS)等を整備し、事前事後学習の促進に活用されている。(滋賀)</p>	<p>◎ 平成26年度に東北財経大学(中国)との間で「5.5年国際連携一貫教育プログラムに関する協定」を締結し、同大学学士課程で3年間学習した学生が当該経済学部において同大学の学士課程の最終年の学習を行い、学部・大学院の5年一貫教育プログラムの下で、当該経済学研究科で修士学位を取得することにより、5.5年で東北財経大学の学士号と滋賀大学の修士号を取得できるようにしており、グローバル化教育への寄与が期待される。(滋賀)</p>	
<p>◎ 多職種が連携するチーム医療において必要とされる能力の修得のため、医学科と看護学科の合同授業「早期体験学習(医学科)」「基礎看護学実習Ⅰ(看護学科)」を必修科目としているほか、講義の一部も合同で行っている。(滋賀医科)</p> <p>◎ 滋賀県在宅看護学育成事業の一環として、訪問看護師を育成するプログラムを構築している。(滋賀医科)</p> <p>◎ 医学部附属病院の看護部及び看護臨床教育センターと緊密に連携・協力しながら、医学部附属病院看護師が看護臨床教授等として実践的な講義等を実施している。(滋賀医科)</p> <p>◎ 博士課程では、プロGRESS・レポートの提出、ポスター発表会といった中間評価を行っている。ポスターは公開展示し、研究の公正を図るとともに、多くの異なる研究分野の教員から指導並びに評価を受けることができるようにしている。(滋賀医科)</p>		<p>○ 大学院課程のシラバスの一部の項目に関して記載が不十分である。(滋賀医科)</p>
<p>◎ 「大学院副専攻プログラム」「大学院等高度副プログラム」「知のジumnasティックス(高度教養プログラム)」により学際的・俯瞰的な視点や複眼的視野の養成を図った大学院課程教育を行っている。(大阪)</p>	<p>◎ 学位プログラムごとに、入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針、学位授与方針を定め公表することにより、教育課程の更なる体系化を進めている。(大阪)</p>	<p>◎ 全学統一フォーマットのシラバスの作成が進んでいるが、一部の項目については入力不十分である。(大阪)</p> <p>○ 学習目標に対する達成度による成績評価の基準が明確になっていない。(大阪)</p>
<p>◎ 新理数や食育・健康教育、教育・心理探究等の特色プログラムを開設している。(奈良教育)</p> <p>◎ ユネスコスクールに加盟し、授業内容がユネスコの設置目的、活動内容に合致する授業を「ユネスコスクール推奨授業科目」としている。(奈良教育)</p> <p>◎ 学生によるスクールサポート活動のための研修・認証制度を整えるとともに、専門職学位課程においてもスクールサポート活動を実施している。(奈良教育)</p> <p>○ 「地域の学校園及び保護者と取り組む新理数科教育システムの開発」「地域融合で築く理数教育研究拠点における実践的教員養成プログラムの開発」等、数多くの文部科学省「特別教育研究経費」事業に取り組み、その成果を「新理数基礎ゼミナール」や「新理数教育」といった授業科目に反映している。(奈良教育)</p>		
<p>◎ 特別副専攻プログラムの開設により、学生が所属する学士課程の専門性に加えて、幅広い分野の体系的な学習ができる。(島根)</p> <p>◎ 成績評価を、達成目標に対する達成度評価に統一し、その内容をシラバスに記載している。(島根)</p> <p>◎ 基礎学力不足の学生への配慮及び正課授業の履修・単位修得の支援のため、正課ピアサポート・プログラムを全学で実施している。(島根)</p> <p>○ 各授業科目の成績分布を確認し、受講生の成績分布が極端である科目については、担当教員にその理由を回答するよう求めることとし、適正な成績評価がなされるよう全学的な点検を実施している。(島根)</p>	<p>○ シラバス記載内容を点検する取組について、学部では実施されているが、大学院では実施されていない研究科もあり、全学的な取組が期待される。(島根)</p> <p>○ 授業外学習時間の適切な把握と、増加を促す全学的な取組が期待される。(島根)</p>	

基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
<p>◎ 外国人留学生を受け入れるため、経済学研究科「公共管理コース」、農学研究科「生物資源科学特別プログラム」、及び技術経営研究科では、全科目英語による教育課程を編成している。また、理工学研究科においては、平成19年度にブラウイジャヤ大学（インドネシア）とダブル・ディグリー制度の協定を締結している。その後も東・東南アジアの大学とのダブル・ディグリーを推進し、協定校は東・東南アジア3か国7校に拡大している。（山口）</p>	<p>◎ 平成27年度に新設した国際総合科学部では、短期間の海外語学研修と1年間の海外留学を必須とし、地域や企業等が抱える課題に取り組むプロジェクト型課題解決研究を導入しており、今後の進捗が期待される。（山口）</p>	<p>◎ 成績評価に対する異議申立てが、一部の学部、及びすべての研究科において、学生と教員の個別対応となっており、制度として整備されているとはいえない。（山口） ○ 一部の研究科において、Webシラバスへの入力率が低い。（山口）</p>
<p>◎ 英語のみで修了できる「アジア・アフリカ・環太平洋留学生特別コース」や食品関連企業との連携による「日本の食の安全特別コース」等を実施して留学生のニーズに対応している。（香川） ◎ 地域マネジメント研究科では、香川県の産業成長戦略の一つであるオリーブを商材としてビジネス授業科目「オリーブ事業化マネジメント」を開講し、食品科学的、医学的、農業・食糧問題の見地から授業を行う大学教員と、マーケティング、歴史、アグリビジネスの側面から授業を行う専門家による総合的な研究体制に結び付けている。（香川）</p>	<p>◎ 多様な資質を身に付けて柔軟に生き抜く力を養成するために学部の専門領域を超えた特定課題を学修する「香川大学ネクストプログラム」は特色ある取組であり、成果が期待される。（香川）</p>	
<p>◎ 課程の選修、専攻、コースごとに教育の到達目標を基礎と総合の2つの段階で構成した「福岡教育大学スタンダード」を定め、各授業科目と関連付けている。（福岡教育） ◎ 「成績評価に関するガイドライン」やガイドライン「チェックシート」を策定して、成績評価の客観性、厳格性の確保に組織的に取り組んでいる。（福岡教育） ◎ 修士課程の14のコースごとに作成されている(1)修士論文研究に係わる指導計画、(2)学位論文の審査基準、(3)学修の成果にかかる基準、(4)修了認定にかかる基準の4項目からなる「修士論文研究に関する指導指針」は、修士論文研究の課題とタイムテーブルを分かりやすく示しており、コースでの学習の到達目標を定めることで教育の質の保証に貢献している。（福岡教育）</p>	<p>◎ 学生の英語能力の向上を目指して、平成27年4月に英語習得院を開設しており、今後の成果が期待される。（福岡教育）</p>	
	<p>◎ 国際的に活躍できる高度な技術者の養成を目的とし、学部4年間と大学院2年間を通じた体系的な6年一貫教育プログラムとしての「グローバル・エンジニア養成コース（GE養成コース）」を策定し、教育改革を推進しているほか、国際的に活躍するエンジニアに必要な能力をグローバル・コンピテンシー（GCE:Global Competency for Engineer）として定義し、5つの要素（多様な文化の受容、コミュニケーション力、自律的学習力、課題発見・解決力、デザイン力）について、“Basic/Semi-Advanced/Advanced/Masterly”の4段階にレベル分けを行い、ルーブリックによって評価し、可視化する方法について開発検討を進めている。（九州工業）</p>	
<p>◎ 学士課程において身に付けることが望まれる学習成果を「学士力」や学位授与方針として明確に定め、教育課程の体系性とその実施の順次性が学習成果の体系性と密接に結び付いたものとなっており、そのことを、学位授与方針と教育課程編成・実施の方針とのクロスチェック表を作成することによって分かりやすく表現している。（佐賀）</p>		
<p>◎ 全科目の講義をインターネット経由で配信する社会文化科学研究科教授システム学専攻においては、LMSを利用した研究指導が実施され、プレゼンテーション等を実施するとともにその過程を学習履歴として蓄積し、指導教員と学生が記録を相互に参照できるように整備されており、また、医学教育部では講義がすべて日本語、英語の両方でコンテンツとして提供されるなど、e-learningによる授業方法が積極的に活用されている。（熊本）</p>	<p>◎ 平成26年度に構築した学生個人のeポートフォリオシステムは、学習成果と履修科目との関係が可視化できることを目的とし、学生が学期ごとに学習成果をどの程度身に付けているのか確認することを可能にしている。（熊本） ◎ 教材の事前アップロード、課題の提出、学生からの質問への回答のためにLMSを積極的に利用しており、学習成果への具体的反映が期待される。（熊本）</p>	<p>◎ 一部の学部を除き、成績分布の調査が行われておらず、また、学士課程、大学院課程ともに、成績の異議申立ての方法は十分に組織的対応となっていない。（熊本）</p>

基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
<p>○ 教養教育にインターンシップを組み込んだ授業実践として、教養教育全学共通科目「中小企業の魅力の発見と発信」、「学習ボランティア入門」及び「インターンシップセミナー」を開講するなど、就業力育成に取り組んでいる。(大分)</p> <p>◎ 高大接続教育において、県教育委員会、県内高等学校、民間企業との連携により、「接続学習プログラム」、「学問探検ゼミ」、「大分県高大連携シンポジウム」等、9つの事業が展開され、平成26年度は延べ6,400人が参加している。平成20年度に文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム」に採択された「学問探検ゼミを核とした高大接続教育」は、事後評価において「特に優れており波及効果が見込まれる取組」として認定され、平成24年度には文部科学省教育研究推進特別経費に選定され、3年間の財政支援を受けている。(大分)</p> <p>◎ 大学間連携に基づく各種コンソーシアムの設立に当たり、基盤的、中心的役割を果たし、「地域連携研究コンソーシアム大分」と「とよのまなびコンソーシアムおおいた」から構成される「大分高等教育協議会」を設立して、県内高等教育機関9校の単位互換協定を締結し、「とよのまなびコンソーシアムおおいた」で提供される授業科目については多くの受講者を得ている。(大分)</p> <p>◎ 高大接続教育事業の一つとして、基礎学力不足の学生を主な対象として数学及び物理の初年次科目において習熟度別にクラスを編成し、接続学習プログラムを実施している。また、AO・推薦入試での入学者を対象に入学前学習課題の提出やe-learning学習を課し、入学後には高大接続コーディネーターによる補習や導入科目を履修させている。(大分)</p> <p>○ 教育福祉科学部では、大分市教育委員会との連携の下、教育職員志望者を対象とする「まなびんぐサポート事業」において学生の資質向上を促進している。(大分)</p> <p>○ 経済学部では、国際社会での活躍を志望する学生に対して、協定校での1年間の留学による単位取得を柱として、1年次からの体系的な学習プログラムを学士課程教育に組み込んだIBP(インターナショナル・ビジネス・プログラム)を構築し、年間20~30人の学生が留学している。留学の費用については、経済学部独自の奨学金による支援が行われている。(大分)</p>		<p>○ 全学的には、成績の分布について定期的な検証を実施していない。(大分)</p>
<p>◎ 入学直後にオープニングテストを行い、学生個人の能力に合わせた教育を実施するとともに、入学者動向の分析、習熟度評価等を基に入試の改善を行っている。(奈良先端科学技術大学院)</p> <p>○ 複数指導教員による多面的な指導を行い、毎年行っている研究の中間発表時に他研究室の教員やスーパーバイザー等も参加し、研究の進捗状況の確認及びアドバイスをを行うなど、学位論文作成への指導を計画的に行っている。(奈良先端科学技術大学院)</p> <p>◎ 学生に自らの研究を多角的に捉える能力と英語でのディスカッション能力を身に付けさせるため、国際スーパーバイザーとして海外から著名な研究者を招へいし、学生の研究発表の審査を行っている。(奈良先端科学技術大学院)</p>		<p>◎ 成績評価に対する異議申立てが学生と教員との個別対応になっており、制度化が十分とはいえない。(奈良先端科学技術大学院)</p>
<p>◎ 学士課程において、象徴科目の「ヒューマンサービス論Ⅰ」「ヒューマンサービス論Ⅱ」をはじめとして、人間総合教育科目、連携実践教育科目、専門創造教育科目からなる体系的な教育課程を構築し、大学の理念である「ヒューマンサービス」教育の実現に努めている。(神奈川県立保健福祉)</p> <p>◎ 保健福祉学部リハビリテーション学科作業療法学専攻は、世界作業療法士連盟(WFOT)の認定を受けており、卒業生は国際的教育水準をクリアした作業療法士として海外でも活躍することが可能となっている。(神奈川県立保健福祉)</p> <p>◎ 1年次の必修科目である「保健医療福祉論Ⅰ」において、4学科の学生がグループとなって学科合同の体験学習を行い、全学の教員が事前・事後の学習指導に当たり、保健・医療・福祉現場の連携や総合化の課題を利用者の側からも理解する機会としていること、また、4年次の必修科目である「ヒューマンサービス総合演習」において、4学科合同のグループ学習により事例検討を行い、その成果をプレゼンテーションする全学発表会までのプロセスを通して多職種協働の基礎力を養っていることは、特徴的な取組である。(神奈川県立保健福祉)</p>		<p>◎ 学士課程、大学院課程のいずれにおいても、成績評価の異議申立て制度が整備されていない。(神奈川県立保健福祉)</p>
<p>◎ 「教養ゼミ」は、学部を越えて様々な志向性を持った学生が1つのクラスで学ぶという特徴的な科目であり、教員がクラス担任の役割を併任し、学習に関する相談のほか、必要に応じて学生生活、キャリア形成に関する指導助言も行っている。(横浜市立)</p> <p>◎ 共通教養の「Practical English」を必修化することにより、学生全般の実践的な英語力の引き上げを実現している。さらに、「Practical English」合格者を対象としたより高度な英語力を身に付けるための「Advanced Practical English」を設置することで、学生の学習意欲の向上に寄与している。(横浜市立)</p> <p>◎ 授業の一環として教員が学生を引率し渡航する海外フィールドワークでは、毎年、大学全体で200人以上の学生が、大学による経済的支援を受けて参加しており、国際的な視野を持った人材を育成するための手段として有効に機能している。(横浜市立)</p> <p>○ 医学系と理学系の大学院課程では、理化学研究所、海洋研究開発機構等の研究機関と連携して、先端的課題の解明を通じた連携大学院による教育研究を実施している。(横浜市立)</p>		
	<p>◎ 平成27年度から地域再生(CR)とグローバル・コミュニケーション(GC)に関連する副専攻制度を開始し、グローバル化の進展の中で公立大学が果たすべき役割を踏まえた教育プログラムを展開している。(大阪市立)</p>	

基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	<p>◎ 推薦入試による入学生に対して入学前の事前学習を課し、それに対して指導を行っている上、入学後も基礎から学生が十分に学習し成長できるよう、少人数教育ならではの一人一人の学生に対するきめ細やかな指導をすべての学科が組織的に行っている。(尾道市立)</p>		
	<p>◎ 「いのちと自然」「きずなと社会」「くらしと環境」を3つの柱とし、これらの総合的な学習を通して、持続可能な社会づくりに貢献する人材の養成を図る副専攻プログラムである環境ESDプログラムは、北九州市の環境施策等との連携を図る特徴的な取組である。(北九州市立)</p> <p>○ 「地域の再生と創造」を担う人材の養成を目的とした地域創生学群は、地域の人々と一緒に農業という視点から地域活性化を目指すプロジェクトや商店街の人々とイベント等を企画・実施するプロジェクト等を教育課程に組み込み、社会からのニーズに貢献している。(北九州市立)</p> <p>◎ シラバスに、学位授与方針の「学生が卒業時に身につける能力」のうちのいずれを伸ばすものであるかについて明示している。また、シラバスの記載をチェックする体制を作り上げ分かりやすいシラバスを提供している。(北九州市立)</p>		
	<p>◎ 大学主催の短期研修プログラムや、学生が自主的に研修先と研修内容を計画し実施することを可能としている「英語海外研修」を選択科目として配置しており、さらに、学生が主体的に企画した海外研修計画に対して経済的支援を提供する短期留学奨学金プログラムを実施することにより、語学力の強化や異文化・社会に接する機会を提供するだけでなく、学生が自ら判断し、計画する能力を向上させる機会を提供している。(宮崎県立看護)</p> <p>○ 半数以上の授業でグループワークの活用や対話討論型授業、PBL型授業等、学習指導法を工夫した教育が行われている。(宮崎県立看護)</p> <p>○ 到達度に合わせた柔軟なクラス編成、教員配置が行われている。(宮崎県立看護)</p> <p>◎ 看護を実践している際の動作を多方向からビデオ録画することにより、自らの動作を振り返ることのできる自己評価能力向上支援システム等、多様なメディア教材を用いた学習支援システムが活用されている。(宮崎県立看護)</p> <p>◎ 「臨地実習Ⅲ」は、学生自らが実習計画を立案し実習を行うことで、卒業後の自立に資する学習が行われている。(宮崎県立看護)</p>		<p>◎ 成績評価の異議申立ては授業担当教員に直接申し出ることとなっており、組織的な措置となっていない。(宮崎県立看護)</p>
	<p>◎ ほとんどの授業でリアクションペーパーを回収して翌週にフィードバックするなどの対話的方法を実施し、アカデミックアドバイザーによる個別指導で履修をサポートするなど、丁寧な指導を行っている。(日本社会事業)</p> <p>◎ 相談援助実習において、事前・事後指導を効果的に組み入れ、保育士、介護福祉士等の資格実習(福祉援助学科)、教育実習及びインターンシップ等(福祉計画学科)により大学教育がキャリアに結び付くよう配慮している。(日本社会事業)</p>		
	<p>◎ 学生に対する研究指導の内容を反映させた形で学生が所属する企業と大学が共同で行うプロジェクトを発足させたり、学生が提案者となって共同研究の助成を獲得するなど、学生の研究と社会からのニーズを一体的に実現する研究プロジェクトが数多く発足している。(光産業創成大学院)</p> <p>◎ 毎月開催される「全体ゼミナール」では、全教員が出席し、学生による研究開発と実践活動の進捗状況の報告に対して必要な助言を行っているとともに、外部の専門家や起業経験者による特別講義が開かれている。(光産業創成大学院)</p>		
<p>平成28年度</p>	<p>◎ 経済学部では、国際的に活躍し得る資質の涵養を目指す、グローバル・タレント・プログラムを推進し、現地研修型の授業における現地調査、長期留学、英語論文の執筆などを実施し、多くの学生が参加している。</p> <p>○ サテライトキャンパスである、東京ステーションカレッジ、大宮ソニックシティカレッジにおいて、人文社会科学部経済経営専攻、教育学研究科の夜間における授業をそれぞれ開講し、夜間主コースの学生の修学に配慮している。(埼玉)</p>	<p>◎ フランスのパリ第7大学とのダブル・ディグリー制度を学部レベルで導入し、平成28年度入学生から選抜された第1期生がこのプログラムに参加しており、今後の成果が期待される。(埼玉)</p>	
	<p>◎ 自然・人文・社会の3つの角度から多面的に学ぶ特色ある教養教育として「21世紀型文理融合リベラルアーツ」を実施している。</p> <p>◎ 学部や学科の枠を超えた独自の専門教育課程である、「複数プログラム選択履修制度」を導入し、学生の多様なニーズに幅広い選択範囲をもって応えている。(お茶の水女子)</p>	<p>○ 独自のGPA評価の趣旨に則り素点評価を徹底するとともに、GPAを有効に活用することが期待される。(お茶の水女子)</p>	<p>◎ 学士課程、大学院課程ともにシラバスの記載内容に精粗の差が残存している。(お茶の水女子)</p>
	<p>◎ 到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS®)を導入し、授業の成績のほか、主専攻プログラムごとに設定された到達目標に対して到達度を評価し、学生指導に活用している。(広島)</p>		
	<p>◎ 開学当初より他大学に先駆け、学部学生の1、2年次から興味のあるテーマについて研究を行う「学生自主研究制度」を実施しており、システム科学技術学部では学部学生からの要望により、平成25年度から3年次の学部学生を対象とした「アドバンスト自主研究制度」を実施している。</p> <p>◎ 生物資源科学部を中心として始めた教育プログラム「薫風・満天フィールド交流塾」事業の予算を確保し、地域や他大学との交流等に対する財政的な支援や教職員によるサポートを実施している。(秋田県立)</p>		

基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
<p>◎ 社会環境工学科、建築学科及びシステム生体工学科の3学科では、企業や官公庁におけるインターンシップを単位修得が可能な3年次科目として開設しており、社会からの要請に応じた教育課程の編成となっている。</p> <p>◎ 分野横断型シンポジウムにおけるパブリックヒアリングで、博士学位取得予定者及び修士学位取得予定者に自身の研究内容に関する発表を義務付けている。(前橋工科)</p>		<p>◎ 学生の自学自習時間の状況について、現状を把握するための組織的な取組が行われていない。</p> <p>○ 成績評価基準が組織的に一律のものとはなっていない。</p> <p>◎ 学士課程においては、成績評価の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が不十分である。(前橋工科)</p>
<p>○ 「現場体験型インターンシップ」等への単位認定等各種インターンシップや副専攻制度、他学部・系の専門教育科目の履修等、学生の多様なニーズや社会からの要請に対応した教育の仕組みを導入し、その拡充を図るなど、学生に幅広い学習の機会を提供している。特に、副専攻については、人間健康科学副専攻、観光経営副専攻及び国際副専攻を設置している。</p> <p>◎ 派遣留学生数の拡大に向けて、学生交換協定校を拡充し、派遣留学生が増えている。(首都大学東京)</p>		<p>○ 成績評価の問合せ制度について、履修の手引等の記載は学生にはわかりづらい等不十分な部分がある。(首都大学東京)</p>
<p>◎ 学部の教養科目、キャリア形成科目、5学科の専門科目及び大学院の専攻ごとの「教育理念」と「学習・教育目標」を明文化し、それぞれの科目区分で開設する授業科目間のつながりを示す「科目間系統図」(カリキュラム・マップ)を作成しているだけでなく、各授業科目のシラバスには、当該授業が「学習・教育目標」のどの項目と対応しているかを記号で明示し、全学的に統一した様式で各授業科目と学科、専攻が掲げる学習・教育目標とのつながりが分かるようにしている。</p> <p>◎ 卒業研究を履修している4年次生を対象に、2科目4単位を上限として博士前期課程で開講している授業科目の履修を認め、大学院入学後に単位を認定する制度を設け、学生が活発に利用している。</p> <p>○ 県内企業からの提案に基づく卒業研究、修士論文研究に取り組み、成果を上げている。</p> <p>○ 富山県機電工業会の要請に応え、知能デザイン工学科では、平成27年度後期から「知能デザイン工学特別講義2」を新規に開講し、同工業会の会員企業から若手技術者を招聘し、当該県のものづくり産業に対する理解を深め、機械工学、電子工学、情報工学の分野で実践力を高める機会を提供している。</p> <p>◎ 博士前期課程の教育課程に、大学院教養科目として「高度実践英語」、「科学技術論」を、MOET科目として「技術経営論」、「地域産業論」、「創造性開発研究」を開講し、今日の工学教育のニーズに応えている。(富山県立)</p>		
	<p>○ コンソーシアムいしかわと連携した海外インターンシップへの参加や留学制度への応募を積極的に推進している。(石川県立)</p>	<p>◎ 大学院課程においては、成績評価の異議申立てが制度化されていない。(石川県立)</p>
<p>○ 「実務型の人材を養成する大学」、「社会に貢献する大学」の基本理念に基づき、社会の様々な局面において、実践的に活躍できるためのスキルを身に付けることを目的とする「実践演習科目」を効果的に実施している。(静岡文化芸術)</p>		<p>◎ 学習時間の実態の把握についての組織的な取組が不十分である。</p> <p>◎ 学士課程及び大学院課程において、明確な成績評価基準が組織として策定されていない。</p> <p>◎ 学士課程及び大学院課程において、成績評価等の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が十分講じられていない。(静岡文化芸術)</p>
<p>◎ 京都府立医科大学、京都工芸繊維大学との間で京都三大学教養教育共同機構を構築し、「リベラルアーツゼミナール」を設けるなどして、大学や進路志望の違いを超えた多面的な視点による学習及び討論を行う場を実現している。</p> <p>◎ 学部共通プログラムの一つとして副専攻「京都文化学コース」を平成27年度まで設け平成28年度から文学部の必修科目として「国際京都学プログラム」を設けるなどして、京都に位置し、京都と関わりの深い文学や文化、歴史を研究対象とする学部において、国際的視野の育成、京都の地域社会や文化交流に貢献できる能力を育む環境を実現している。</p> <p>◎ 文理融合の学部横断型プログラム「和食の文化と科学」を平成27年度から開講している。(京都府立)</p>		
<p>○ 社会の多様なニーズに柔軟に対応できる教育体制を確立するため、平成24年度に、より広い学問領域を包括する体制に改組し、大学での学びを経験した上で専門分野を決定する経過選択型の進路選択を導入している。</p> <p>◎ 研究倫理に関する教育・指導を行うため、大学院共通科目として、研究倫理に関する科目を必修として設けている。(大阪府立)</p>		<p>◎ 研究指導教員の決定方法について、組織として明文化されていない。(大阪府立)</p>
	<p>○ 「減災復興政策研究科」を開設することで、阪神・淡路大震災の経験と教訓、復興の知見等を活かし、減災社会や復興に貢献する専門人材を育成することが期待される。(兵庫県立)</p>	<p>◎ 成績評価区分は定められているが、成績評価基準が明文化されていない。</p> <p>◎ 一部の学部・研究科において、成績評価に対する学生からの異議申立ては直接教員が対応するものとしており、組織的な措置となっておらず、また、一部の研究科を除いて、組織として成績評価分布の確認を行っていない。(兵庫県立)</p>
<p>◎ 共通教育では、語学教育推進室において、学習支援の充実、及び、使える英語教育のためのスピーキング教材の自主開発を含む英語高度化プロジェクトに取り組んでいる。</p> <p>◎ 学内の競争的資金「教育力向上支援事業」を実施し、多数の応募の中から採択された様々な取組は、外部から高い評価を受けている。(岡山県立)</p>		
<p>◎ 学士課程では、両学部とも、コースごと又は領域ごとの教養科目から卒業研究に至る授業・科目の積み上げの構造をカリキュラム・マップで明確にし、その履修の順序を複数の履修モデルによって示して、体系性を明らかにしている。</p> <p>◎ 街中にキャンパスがあるという特色を活かし、「キャンパスは街、学ぶのは未来」というスローガンを掲げ、地域の保育・教育施設や地元企業、自治会組織と連携して、特色ある授業科目を開講し、地域や学生の多様なニーズに応える教育を展開している。</p> <p>◎ 教育学部では学校・保育所での学外実習のほかに、教育支援センターを中心として、正課外で地域の学校・保育所における教育・保育活動を体験する実地体験活動を組織的に実施している。</p> <p>○ 都市経営学部では企業・自治体でのインターンシップ(「企業・行政実習」)、広島県内の4大学の学生が一般社会人と受講する授業(「都市経営学特講」)を実施している。(福山市立)</p>		

基準5 I 教育内容及び方法(文部科学省採択事業以外)

優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
<p>◎ 診療参加型臨床実習に十分な期間を設け、学習者が実際に歯科医行為を経験する実習が量的に充実するとともに、幅広い分野で実習を行い、卒業前に必要な技能・態度を習得するために十分な症例を経験している。</p> <p>◎ 国際的な社会貢献のできる人材を育成する目的の九州歯科大学国際交流プログラムによって、夏季休暇期間中に学生が、海外の協定歯科大学・歯学部において講義・実習の見学並びに国際交流を体験している。</p> <p>◎ 臨床実習(クリニカルクラークシップ)における到達目標「歯科医療従事者として必要な態度を実践する」の評価については、PCC-OSEを導入し、評価の客観性、厳格性を高めている。(九州歯科)</p>		
<p>◎ 地域における保健・医療・福祉の諸課題に、主体性をもって他者と協働して課題を解決できる実践的能力を向上させることを目的とした全学横断型科目を設置しており、「不登校・ひきこもり援助論」を履修した学生は、地域の児童生徒のために設置されたキャンパススクールでボランティアとして活動している。</p> <p>○ 全学共通科目の「教養演習」では、学生と教員の協働で作成した『旅する大学生のガイドブック—レポートの書き方—』をテキストとして、1人の教員が学生10人程度を担当し、レポートの書き方やプレゼンテーションスキルを身に付けさせる初年次教育を実施している。</p> <p>◎ シラバスは、全授業科目において学生の到達目標を学位授与方針に対応した形で記載し、成績評価の方法及び基準の記載形式を統一した様式で作成している。</p> <p>○ 明確な修士論文評価基準を策定し、評価項目ごとに点数評価をして、論文審査の厳格化を図っている。(福岡県立)</p>	<p>○ 平成27年度の新入生から、将来の社会の変動に対しても適切に対応できる潜在的能力を身に付けるための全学横断型教育プログラムを導入しており、今後の成果が期待される。(福岡県立)</p>	<p>◎ 学士課程、大学院課程のいずれにおいても成績評価の客観性、厳格性を担保するための組織的な措置が不十分である。</p> <p>◎ 看護学研究科助産学領域の助産実践形成コース、助産実践アドバンスコースの2コースは、異なる人材育成を目標としているが、それぞれの目標に沿ったコース独自の科目は少なく、適切な科目構成・履修モデル、コースとはなっていない。(福岡県立)</p>
<p>◎ 看護実践力向上のためのプログラム(看護技術修得プログラム、看護スキルアップ演習)を活用し、学生の看護技術の修得、総合的な判断力の養成に努めている。(大分県立看護科学)</p>		<p>◎ 科目間の成績の分布について、組織的な検討がなされていない。(大分県立看護科学)</p>